

安芸高田市施策評価シート（平成25年度施策）

評価対象 施策名	生活環境の充実	施策コード	作成者	所属	市民部 市民生活課
		14001		役職・氏名	課長 中村慎吾
		電話		0826-42-1126	

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり
	主要施策	2.保健・医療の充実

① 住民意識調査結果	良好で充実した生活環境を維持、向上したいとする要望は強い。	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果 動物愛護思想の高まりもあるが、野犬や野良猫だけでなく飼犬・猫に関する苦情も多く寄せられている。
③ 施策の現状と課題	動物愛護思想の普及啓発を行うとともに、野犬や野良猫に関する情報や、飼犬・猫に関する苦情もあり、動物の適正な飼育、管理を徹底する必要がある。	
④ 施策の意図、今後の展望	<ul style="list-style-type: none"> 動物愛護についての啓発活動に努めるとともに、広報により犬の登録・狂犬病予防注射の徹底を図っていく。 生活衛生施設で市民の健康が損なわれることのないよう、許可・監視指導を行う。 	

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
動物の適正な飼育、管理	犬の登録数・狂犬病予防注射実施頭数	
生活衛生関係施設の監視指導	事故件数・立入検査件数	

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H23	H24	H25	H26	H28		
犬の登録数	目標	2500	2400	2350	2250		年度末登録頭数	
	実績	2407	2343	2250	—	—		
	達成率	96.3%	97.6%	95.7%	—	—		
狂犬病予防注射実施頭数	目標	2500	2400	2350	2250		年度末実施頭数	
	実績	1843	1673	1602	—	—		
	達成率	73.7%	69.7%	68.2%	—	—		
事故件数	目標	0	0	0	0		生活衛生施設での事故件数	
	実績	0	0	0	—	—		
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—	—		
立入検査件数	目標	14	14	14	14		理容所 1件 美容所 1件	
	実績	5	4	2	—	—		
	達成率	35.7%	28.6%	14.3%	—	—		

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H24決算	H25決算	H26予算	人員数(H25) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 法定事務	256	犬の登録・狂犬病 予防注射事業	1.4.1.4.1.1	168 -1,272	541 -1,115	479 -791	0.25 2,006	高い	前年度並 み配分	
既存 法定事務	258	生活衛生関係許 可・監視指導事業	1.4.1.4.1.1	0 -32	7 -41	7 -25	0.50 4,012	高い	前年度並 み配分	
合計				168 -1,304	548 -1,156	486 -816	0.75 6,018			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	犬の登録頭数と市が把握している予防注射実施等数は、近年減少傾向である。
② 平成26年度以降の課題 (事務事業構成、役割分担)	犬の登録頭数が減少傾向にあり、春・秋の2回実施している狂犬病予防の集合注射の実施形態を見直す必要がある。また、未登録犬や死亡届、登録異動の把握のための啓発活動と、市民の理解が必要。県移譲事務である生活衛生施設の立ち入り調査の実施のための専門知識の習得が必要となる。
③ 総合評価 (今後の展開、事務事業の見直し等)	狂犬病の予防接種は、期間も長く、他の業務にも支障が生じるため、実施形態の見直しを獣医と協議。また更なる市民啓発で頭数の把握をする。生活衛生関連施設の監視指導は専門知識が必要であり、中長期的な人材育成が必要である。

政策への貢献度	普通	市民部長	(氏名)	新川 昭夫
---------	----	------	------	-------

安芸高田市施策評価シート（平成25年度施策）

評価対象 施策名	健康倍増計画	施策コード	作成者	所属	福祉保健部 保健医療課
		16002		役職・氏名	中元 寿文
				電話	0826-42-5633

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり
	主要施策	2.保健・医療の充実

① 住民意識調査結果	健診受診状況 H23 H24 1歳半健診 93.9% 92.8% 妊婦健康診査利用状況 H23 H24 81.8% 64.0% 3歳児健診 84.5% 87.6% 人間ドック 1,165人 1,295人 胃がん健診 28.1% 28.9% 肺がん健診 33.9% 39.4% 大腸がん健診 32.0% 35.1% 子宮がん健診 35.6% 35.7% 乳がん健診 39.8% 集計中%	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果
③ 施策の現状と課題	ライフステージに応じた保健事業の充実を図るため、母子保健・成人保健・精神保健に係る各種健診・相談事業や生活習慣病対策事業を行うとともに予防接種事業等を行っている。母体の健康を守り、安心して出産することができ、乳幼児の健やかな成長を助けるために、妊婦健康診査や乳幼児健診を実施している。疾病の早期発見・早期治療を目的にがん検診を実施。受診率は横ばいであるが女性特有のがん検診は低率である。自殺予防目的としたところの健康づくりが必要であり、H21年度設置した 自殺予防対策協議会を中心に関係機関と取り組む。	
④ 施策の意図、今後の展望	医療機関等と有機的な連携を図り、乳幼児期から高齢者までライフステージに応じた保健サービスの提供に努める。市民の健康状態を的確に把握し、疾病の早期発見と早期治療を進めるため、妊婦健康診査・乳幼児健診・がん検診・ところの健康づくり・予防接種事業を充実する。また要対象者に対しては関係機関と連携を図り支援する。	

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
母子健康手帳届出時に健康管理の必要性を啓発し受診券を発行し、未使用者がないように取り組む。	妊婦健康診査受診券の利用率	★
乳幼児健診に対する受診勧奨を徹底し健診率を上げ、育児支援に努める。	乳幼児健診の受診率(3歳児健診)	★
がん検診の受診勧奨をし受診率を上げ、早期発見早期治療に努める。	女性特有のがん検診受診率	★

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H23	H24	H25	H26	H28		
妊婦健康診査利用率	目標	100	100	100	100		平成24年度三次市86.3% 庄原市67.4% 県 77.1%	妊婦健康診査受診券利用枚数÷当該年度妊婦健康診査受診券発行枚数
	実績	81.8	92	88.5	—	—		
	達成率	81.8%	92.0%	88.5%	—	—		
3歳児健診受診率	目標	100	100	100	100		平成24年庄原市81.1% 三次市77.1% 県90.2%	健診受診者数÷健診対象者数
	実績	84.5	88.8	91.4	—	—		
	達成率	84.5%	88.8%	91.4%	—	—		
乳がん検診受診率	目標	50	50	50	50		平成24年庄原市19.6% 三次市27% 県24.4%	検診受診者数÷検診対象者数 健康あきたかた21計画目標値
	実績	34.4	42.4	37.7	—	—		
	達成率	68.8%	84.8%	75.4%	—	—		
	目標							
	実績							
	達成率							

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H24決算	H25決算	H26予算	人員数(H25) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 ソフト事業	245	歯科保健事業	04.01.02.01.01	5,751	5,716	816	0.60	普通	前年度並み配分	
既存 法定事務	249	母子健康診査事業	04.01.02.01.01	27,977	32,769	22,675	1.66	普通	前年度並み配分	
既存 法定事務	250	母子保健事業	04.01.02.01.01	24,513	32,769	22,675	13,399	普通	前年度並み配分	
既存 法定事務	251	成人健康診査事業	04.01.02.01.01	18,020	17,189	9,447	1.80	普通	前年度並み配分	
既存 法定事務	251	成人健康診査事業	04.01.02.01.01	18,020	16,335	8,284	14,529	普通	前年度並み配分	
既存 法定事務	252	成人支援事業	04.01.02.01.01	65,080	79,776	66,864	1.73	普通	前年度並み配分	
既存 法定事務	252	成人支援事業	04.01.02.01.01	58,167	72,699	58,908	13,946	普通	前年度並み配分	
既存 法定事務	252	成人支援事業	04.01.02.01.01	15,700	19,448	10,043	0.90	普通	前年度並み配分	
既存 法定事務	252	成人支援事業	04.01.02.01.01	11,850	14,835	8,441	7,265	普通	前年度並み配分	
既存 法定事務	253	感染症対策事業	04.01.02.01.01	76,340	66,319	63,981	1.23	普通	前年度並み配分	
既存 法定事務	253	感染症対策事業	04.01.02.01.01	64,542	66,319	63,981	9,928	普通	前年度並み配分	
既存 法定事務	512	精神保健事業	04.01.02.01.01	9,395	9,710	1,001	1.08	普通	前年度並み配分	
既存 法定事務	512	精神保健事業	04.01.02.01.01	8,683	8,746	742	8,717	普通	前年度並み配分	
合計				218,263	230,927	174,827	9.00			
				191,526	217,419	163,847	72,627			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明
市	不妊治療費補助金交付事業	不妊治療のため子どもを持つことができない夫婦が受ける、不妊治療に要する費用の一部を助成することにより経済的負担の軽減を図る。

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	妊婦健康診査・3歳児健診・乳がん検診・子宮がん検診ともに県内平均や類似団体と比較して受診率が高い傾向にある。しかし、がん検診の精検受診率は低く特に大腸がんについては県内最下位に近い状況で、早期発見・早期治療の必要性等市民に啓発し、意識改革に努め、受診率向上を図る必要があると考える。人間ドック検診受診率については増加傾向にある。
② 平成26年度以降の課題(事務事業構成、役割分担)	各ライフステージにおいて、様々な保健サービスを提供しているが健康づくりの基本は、市民一人ひとりが健康に関し行動変容を起こすことが重要であることから健康づくりに対する意識付けを更に図る。疾病の早期発見・早期治療のために各種健診が受診しやすいよう環境整備を図るとともに受診後の指導を強化する。評価指標については、医療費の分析評価も実施する。
③ 総合評価(今後の展開、事務事業の見直し等)	保健事業を充実し健康予防意識の高揚を図り行動変容の状態に応じた効果的な支援策を検討する。各種健診の精検受診率向上に向けた受診勧奨システムを構築するとともに個々の受診結果状況を整理し健康状況の把握につとめる。市民が参加しやすい魅力ある活動メニューを作成し実践する。精神保健については、自殺予防対策協議会を母体とし予防活動の推進を図る。

政策への貢献度	普通	福祉保健部長	(氏名)	武岡 隆文
---------	----	--------	------	-------

安芸高田市施策評価シート（平成25年度施策）

評価対象 施策名	医療体制の充実	施策コード	作成者	所属	福祉保健部 保健医療課
		16003		役職・氏名	中元 寿文
				電話	0826-42-5633

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり
	主要施策	2.保健・医療の充実

① 住民意識調査結果	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関数の状況(歯科を含む) 吉田18 八千代6 美土里2 高宮4 甲田7 向原6 診療所受診者数の推移 高宮地区 H23 1,470人 H24 1,398人(川根診療所の実績) 休日夜間救急診療所の受診者数の推移 H23 2,258人 H24 2,135人 	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果 高齢化や医療機関の偏在から、いつでも安心して医療機関を受診できないという不安を市民は感じている。小児救急の体制整備が問われている。小児科医が不在であることで、市外の医療機関へ受診している。しかし、コンビニ受診もあり、市民への啓発が急務である。
③ 施策の現状と課題	地域医療体制の偏在がみられ、市民が必要な時に、安心して医療を受ける事が出来るような地域医療体制を整備・充実して行くために、病院・診療所の機能分担を図り連携していく事が大切である。しかし、診療所の医師の確保・施設の老朽化等診療所の運営は厳しい状況にある。中核病院である吉田総合病院においても医師の確保や経営等が厳しい状況下にあるため各診療所、吉田総合病院に支援を行っている。休日・夜間診療所は小児科医が不在であり、市外への受診している。行政改革の方針として26年度に向けて佐々部診療所の運営完全民営化に取り組む。	
④ 施策の意図、今後の展望	<ul style="list-style-type: none"> ○市民が必要な時安心して医療を受ける事が出来るように地域医療体制を整備・充実していく必要がある。 ○病院・診療所の医療機関の機能分担を図り、医師会・歯科医師会等との連携や医療機関相互の連携を推進するとともに、中核病院である吉田総合病院の機能充実に努める。 ○日ごろから何でも相談できるかかりつけ医を持つよう普及啓発に努める。 ○休日・夜間救急診療所の体制整備に努めるとともに医療のかかり方等について、「小児救急対応マニュアル」を随時配布し啓発する。また、医師負担の軽減を図るため、吉田病院に安芸高田市医師会から休日の医師派遣の支援を実施している。 ○診療所運営完全民営化へ取り組む。 	

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
休日・夜間救急診療所において小児科医が不在であるが救急医療の需要状況を見る。	休日・夜間救急診療所年間患者数	★
美土里地区・高宮地区における診療所の受診状況から市民の利用状況を見る。	診療所年間患者数	★
医療体制の充実度をみる。	人口10万人当りの医師数	

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H23	H24	H25	H26	H28		
休日・夜間救急年間患者数	目標	-	-	-	-	-		休日・夜間救急診療所実績報告・夜間小児科患者数 H23 3人
	実績	5,450	5,264	5,248	-	-		
	達成率	%	-	-	-	-		
診療所年間患者数	目標	-	-	-	-	-		吉田病院実績報告(川根診療所)H22より川根のみ
	実績	1,470	1,398	1,303	-	-		
	達成率	%	-	-	-	-		
人口10万人当りの医師数	目標	-	-	-	-	-	国 226.5 県 245.5 備北医療圏 域213	医師数/人口総数×100,000 (国が2年に1回の調査)24年度の統計
	実績	202	202	219	-	-		
	達成率	%	-	-	-	-		
献血者数	目標	860	900	900	850	850	1日の献血者数 本市 46.8 三次市55.8 庄原市48.6	献血率:採決者数/受付者数 H22 81.0% H23 89.4% 県が一日50人を設定している
	実績	769	805	685	-	-		
	達成率	%	89.4%	89.4%	76.9%	-		

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H24決算	H25決算	H26予算	人員数(H25) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存	259	医療機関の充実事業	04.01.05.01.01	39,349	39,580	31,459	0.50	高い	重点配分	
ソフト事業				19,908	19,168	740	4,036			
既存	260	献血推進事業	04.01.01.01.02	2,090	3,066	150	0.36	普通	重点配分	
ソフト事業				2,090	3,066	150	2,906			
既存	261	救急医療体制の充実事業	04.01.01.01.02	252,645	123,003	150,165	0.32	高い	重点配分	
ソフト事業				250,152	120,876	116,303	2,583			
合計				294,084	165,649	181,774	1.18			
				272,150	143,110	117,193	9,525			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	休日・夜間・救急患者数を見ると減少傾向にある。平成18年度から内科医師3名欠員、また、翌年から小児科医が非常勤となり救急医療勤務が出来ない状況になったことが起因していると考えられる。この状況から、小児科救急医療体制のニーズが高いことが伺える。診療所の患者数は減少傾向である、施設の老朽化や医師確保のことから今後の対策が必須と考える。人口10万人当りの医師数をみると国・県に比し低く、備北医療圏域では6ポイント高い。
② 平成26年度以降の課題(事務事業構成、役割分担)	病院・診療所等の医療機関の機能分担を図り、医師会等との連携や医療機関相互の連携を推進する。吉田総合病院の運営の影響が大きいため安定的な経営をしてもらうことは勿論、救急医療体制の維持のために引き続き支援していく。かかりつけ医を持つこと、医療の望ましい受診のし方等について普及啓発に努める。行政改革を踏まえた診療所の運営をどうするかさらに検討することが重要である。佐々部診療所については平成26年度を目途に民営化を進め地域医療の充実と環境整備を図り協力を得る。
③ 総合評価(今後の展開、事務事業の見直し等)	医療連携システムの確立と小児医療体制の充実 安心して医療が受けられる体制整備が急務と考える。初期救急、二次救急に対応する医療機関の適正な機能分担と運営を図るため、かかりつけ医の普及促進をすることが望ましい。また、市医師会や歯科医師会を始め関係機関との連携を図る。小児救急の受診フローチャート・子どもの応急処置についてのパンフレットを作成して(平成22年度作成)配布しながら有効活用するように啓発する。川根診療所の施設老朽が進んでおり今後の施設管理の検討が必須である。

政策への貢献度	高い	福祉保健部長	(氏名)	武岡 隆文
---------	----	--------	------	-------